

## 2 1 認知症対策の推進について

(厚生労働省)

### 【内容】

(1) 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、認知症対策が急務となる中で、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）は、今年度、数値目標の見直しが予定されている。

今後、新たな数値目標の達成に向けた取組を着実に実施していくため、必要な財政措置を講じること。

(2) 一方、本県においては、国立長寿医療研究センターをはじめ保健・医療・福祉の専門機関が集積するあいち健康の森とその周辺地域を対象として「認知症に理解の深いまちづくり」の先進的モデル（オレンジタウン構想）とするための調査を実施しているところである。

認知症高齢者等にやさしい地域の実現には、地域の実情に応じた独自の取組が必要であることから、「オレンジタウン構想」の実現に向けた取組に対して支援を行うこと。

### (背景)

○ 我が国における認知症の人の数は2012年で約462万人、65歳以上高齢者の約7人に1人と推計されている。正常と認知症との中間の状態の軽度認知障害（MCI）と推計される約400万人と合わせると、65歳以上高齢者の約4人に1人が認知症の人又はその予備軍とも言われている。また、この数は高齢化の進展に伴いさらに増加が見込まれており、2025年には認知症の人は約730万人になると推計されており、65歳以上高齢者に対する割合は、現状の約7人に1人から約5人に1人に上昇する見込みである。

○ 厚生労働省では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、2015年1月に新たな国家戦略として「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」(新オレンジプラン)を関係府省庁と共同で策定し、「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」を始めとした7つの柱に沿って、施策を総合的に推進しているところである。なお、

この新オレンジプランに記載の2017年度末までの数値目標を設定している事項については、今後、見直しを行う予定となっている。

- 一方、本県においては、専門性の高い医学的助言や支援を得て、より効果的に施策を進めるため、2015年3月に国立長寿医療研究センターと「認知症施策等の連携に関する協定」を締結し、協定に基づく取組として2015年度から3年間にわたり「認知症予防の効果的な取組に関する研究等事業」を始めとした4事業を実施しているところである。さらに、急速な高齢化の進行による認知症高齢者の大幅な増加への対策が喫緊の課題であるため、保健・医療・福祉の専門機関が集積するあいち健康の森を中心とした大府市・東浦町を対象として、認知症に理解の深いまちづくりのモデル（オレンジタウン構想）とするための調査を2017年2月から行っている。

( 参 考 )

◇認知症高齢者数の推計（認知症有病率が上昇する場合）

	2012年	2015年	2020年	2025年
全 国	462 万人	525 万人	631 万人	730 万人
愛知県	237,000 人	286,000 人	343,000 人	400,000 人
有病率	15.0%	16.0%	18.0%	20.6%

注：有病率は65歳以上人口に対する割合

◇オレンジタウン構想

調査内容	① 認知症対策の現状と課題 ② 構想のコンセプト・将来像 ③ 取組主体（地元市町、健康の森内の施設等）に期待される役割・機能 ④ 取組主体が実施すべき取組や連携の方策 ⑤ 構想実現に向けたスケジュール
調査期間	2017年2月から9月まで